

(別紙1)

平成30年11月12日

野田市議会議長 鶴岡 潔 様

環境経済委員会

委員長 吉岡 美雪



行政視察報告書

1 視察先及び調査事項

- (1) 滋賀県長浜市 黒壁を中心とした市街地活性化について
- (2) 三重県名張市 ゆめづくり地域予算制度について
- (3) 愛知県豊田市 とよたエコフルタウンについて

2 視察期間

平成30年10月16日(火)～平成30年10月18日(木)

3 視察報告

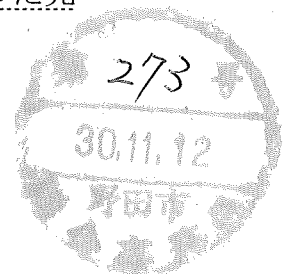
- (1) 滋賀県長浜市 黒壁を中心とした市街地活性化について

◇ 長浜市の概要

長浜市は滋賀県の北東部に位置し、人口約11万8,000人、面積681.02km²。福井県や岐阜県に接し、琵琶湖に注ぐ姉川等により形成された豊かな湖北平野が広がっている。羽柴秀吉が今浜を長浜に改名し作った城下町が現在の長浜の基礎となっており、小谷城下等の商人たちを集めて楽市が行われ長浜城等多くの歴史的遺産を有している。昭和18年1町6村の合併により市制を施行し、北陸本線や北陸自動車道を主な広域交通軸として京都や大阪等の経済圏域や京阪神、北陸への交通利便性が高い地域である。

◇ 調査事項の概要(黒壁を中心とした市街地活性化について)

長浜市は多くの市と同様に、大型店舗の郊外への移転、車社会の進展に伴う市街地の郊外への拡散化により、中心市街地は1時間に4人+犬1匹しか通らない閑散とした状況であり、商店街にはシャッターが閉まった元



店舗の住居が点在していた。

【(株)黒壁の詳細及び発展の経緯】

昭和 62 年、黒壁銀行として親しまれていた建造物が、長浜カトリック教会から不動産業者へ売却され取り壊されるのを阻止するため、建物の保存を目的に倉庫業、不動産業、履物卸、酒販売業、建築業、金属加工業、ホテル業、金融業の民間 8 社が 9,000 万円、市が 4,000 万円の出資を行い第三セクターの(株)黒壁が設立される。初代社長の長谷定雄氏は、保存することが目的で購入した建物の活用方法を検討するに当たり、大型店では真似ができないこと、地域の産業を圧迫しないこと、3つのコンセプト(歴史性、文化芸術性、国際性)を満たすもの、の3つの条件に適合するものとして、ガラス事業を選択し、ガラス館、ガラス工房、レストランの3店舗で営業を開始した。その後(株)黒壁は、毎年、空き店舗を改修し数店舗ずつ出店数をふやし、従業員約 50 人、直営館とグループ館合わせて約 30 館で年商約 6 億円の規模にまで成長した。

【行政が果たした役割】

昭和 59 年の博物館都市構想によって「まち全体を博物館にしよう」という目標のもと、「今まで培われてきた文化や伝統、資源を現代に生かしながら新しい文化を生み出し、個性と魅力のあるまちづくりを進めよう」という理念に基づき、まちかど整備事業、商業観光パイロット推進事業等を制度化している。具体的には、観光資源となる景観を形成するためのファサード整備や店舗の外観改修に対する補助、新たな魅力・景観を創出する事業に対する補助、中心市街地に人を集めるためのイベントに対する補助、その他アーケードの撤去(改修)や道路の石畳化など環境整備を目的とする補助を行っている。

【現在の課題】

中心市街地の活性化が成功するにつれ、地価や店舗の賃料の高騰化が、新規出店の妨げとなるだけでなく、(株)黒壁や出店者の経営を圧迫しつつある。近年、高齢化が進行しており、商店街に元々住んでいたと思われる住民のお店がシャッターの閉まった状態で点在していたり、店舗を貸して少し離れた地域に移り住む住人が増えたため中心市街地内の住民の減少

に対する対策が必要である。秀吉やその家臣など長浜に関連する大河ドラマが放送されると一時的に観光客が増加する傾向があるものの来街者数と直営売上高は概ね横ばいであり、更なる来街者及び客単価増加のための取り組みが必要である。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時30分～午後4時10分

②視察会場 長浜市役所委員会室3、黒壁スクエア

③応対者職氏名 長浜市議会副議長 西邑 定幸氏

長浜市議会事務局主査 八木 真知子氏

④説明者職氏名 長浜市産業観光部商工振興課主幹 安藤 こず恵氏

◇ 所見

① 視察の目的

全国的に郊外型大型店等の増加が進むなか、商店街では高齢化や担い手不足により空き店舗が出てくる等、衰退傾向にあるところが多くなっている。今後は、地域の身近な商店街の活性化のために、今ある資源をどう活かすかが問われており、空き店舗の活用や集客力を高めるためのイベント開催等、商店街の魅力創出を図ることが必要であると考えことから、野田市が抱える中心市街地活性化の問題対策の参考とするもの。

② 市政との関連性(視察地選択の理由等)

長浜市は、店舗の減少による商店街の空洞化が進み、中心市街地活性化対策として、商店街に建つ黒壁銀行だった建物(黒い漆喰壁の建物)の保存問題を契機に、伝統的町家の活用や地場産品を扱う店舗整備、回遊動線の強化等を行いながら、にぎわいの創出を図り取り組んだ結果、黒壁とガラスの芸術を活用した商業地「黒壁スクエア」として再生した。野田市においても、地元商業者の高齢化や後継者不足などで中心市街地の衰退が見られるが、商店街は、高齢者の買い物場の確保や地域コミュニティの核としての機能もあわせもつことから、中心市街地の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。存在する豊かな自然環境や農業、地場産業、大学等の多くの資源との連携を促進させて起業支援や新たな事業の創出へつなげることで、多くの歴史・文化的資源や豊かな自然環境等の多様な資源を市

民、企業等と連携を図り、イベント等の開催を通じてにぎわいを創出し、観光資源の魅力を高めていくことで、商業振興と観光振興を図る必要があることから参考になる点があると考え視察地として選択した。

③ 市政の課題等に対し参考になった点等

長浜市と野田市の中心市街地の状況は非常に似ている状況にあり、黒壁銀行という建物を核として活性化に取り組み、わずか30年という間で活性化に成功した長浜市の事例を鑑みると、野田市にも興風会館等シンボルになり得る建物があり、やり方次第で活性化は可能であると感じた。

中心市街地活性化は、単発的なイベントの開催で終わってしまったり、大規模な再開発や短期間での広範囲の対策が必要であると考えがちであるが、黒壁スクエアのように3店舗からスタートして毎年少しずつ店舗数を増やすという手法でも活性化は可能であり、また、長浜市におけるガラス産業のように、核となる産業を今現在あるものの中から必ずしも探す必要はないことが実証されているため、明確な目標に裏付けられた柔軟な発想と強い意志が重要であると感じた。

長浜市は、地元に関係する歴史上の人物が大河ドラマに取り扱われる度に、観光客が増加し活性化に繋がっているが、野田市にも鈴木貫太郎翁がおり、戦後75周年、80周年など、定期的にマスコミに取り上げられるチャンスがあり、もっと市の歴史的な資源を積極的に活用し、中心市街地活性化に結び付ける方法を検討すべきであると感じた。

空き家のマッチングではよく知らない人には貸したくないと思う地権者が多いため、信用のある(株)黒壁が間に入って地権者を説得したり、理解を得ることが難しい地権者から高い地価で買い上げたりするなど、第三セクターであることの信用性と必ずしも公平に拘らない民間的な柔軟性を最大限に生かしながら行った(株)黒壁の進め方は非常に参考となった。

観光客を呼び込める街並みや趣のある統一的な景観をもたらすためには高さや大きさの違う建物であっても、軒の高さと外観の主色を揃えて一体感を生み出すことが必要である。どのような中心市街地活性化の施策をするにしても、長期的な視点で街の方向性を定め、市民がまちづくりを主体的に担い、民間の力で街づくりを進め、行政がそれをサポートするような

環境を整備するという役割分担が重要であり、あくまでも市民や民間企業が主軸となって進めなければ成功しないと改めて痛感した。



(2) 三重県名張市 ゆめづくり地域予算制度について

◇ 名張市の概要

名張市は三重県西部に位置し、人口約7万8,000人、面積129.77km²。奈良県に隣接した東西往来の要所として開け、大阪方面への通勤世帯を中心に人口が増加し、昭和56年には人口増加率7.8%と全国一を記録している。伊賀市、津市に接しており、平坦地が少なく起伏と緑に富んだ自然美豊かな地域であるため、市域の40%弱が国定公園等に指定され、赤目四十八滝等の風光明媚な景勝地は観光資源として観光客誘致に寄与している。

◇ 調査事項の概要 (ゆめづくり地域予算制度について)

【目的】

市の権限と財政の一部をさらに「地域」へ移す都市内分権(地域内分権)への流れの中で、まちづくりを「住民が自ら考え、自ら行う」という理念のもとに市民参加による自立的、主体的な取り組みの気運を高め、誰もがいきいきと輝いて暮らすことのできる地域をつくりあげるための行政支援として、ゆめづくり予算制度を創設した。

【地域交付金の積算根拠 (平成30年度)】

①基本額

均等割： $(3,500 \text{ 万円} \times 30\%) \div 15$ (地域づくり組織数)

人口割： $(3,500 \text{ 万円} \times 70\%) \times \text{各地域人口} \div \text{市人口}$

②コミュニティ活動費

基礎的コミュニティ代表者協力事務費： $72,000 \text{ 円} \times 183$ (コミュニティ数)

基礎的コミュニティ活動費：25,000円×183(コミュニティ数)

200円×コミュニティ人口

③特別交付金

地域調整額：1地域30万円(地域状況により増額)

地域事務費：基本額150万円に人口数やコミュニティ数を勘案加算。

組織名	地域交付金			地域交付金 合計(円)	地域内人口 (人)	基礎的 コミュニティ数	地域の特徴
	基本額 (円)	コミュニティ 活動費(円)	特別交付金 (円)				
すずらん台町づくり 協議会	1,852,000	1,133,400	1,800,000	4,785,400	3,727	4	住宅団地
国津地区地域づくり 委員会	892,000	997,800	2,000,000	3,889,800	624	9	農山村部
以下13組織省略	・	・	・	・	・	・	・
合計	34,994,000	33,603,600	37,500,000	106,097,600	79,263	183	

【取り組みの内容】

①地域ビジョン

防犯防災、福祉、環境を基本に各地域にて個性あるまちづくり計画として理念、目標を設定し実施計画を策定している。

②ゆめづくり協働事業提案制度

地域のみ、市のみでは解決できない課題について、地域と市が協議し新たなサービスや価値を生み出すための協働事業制度を進めている。

③地域SOSシステム

行方不明の高齢者情報を地域と行政、関係機関の間でスピーディに共有できるシステム。

④名張ゆめづくり協働塾

地域づくりを担う構成員の増員や事務局の機能強化を目指す人材育成。

⑤市民センター化

従来の公民館を趣味や教養のための生涯学習活動の拠点機能だけではなく、地域づくり活動のために幅広く活用できるように、条例を施行し市民センターに改称した。

⑥新しい法人制度の創設

地域課題の解決に向けた地縁型の住民組織である地域づくり組織を制度的に位置づけるために、新しい法人制度の創設を目指している。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時15分～午後3時00分

②視察会場 名張市役所第1委員会室

③対応者職氏名 名張市議会議長 川合 滋氏(歓迎あいさつ)

名張市議会事務局総務係長 川本 千佳氏

④説明者職氏名 名張市地域環境部地域担当監 北森 洋司氏

名張市地域環境部地域担当監 貝増 輝幸氏

◇ 所見

① 視察の目的

国から地方へ権限や財源が移譲されるなか、従来の地域向けの補助金では少子高齢化や個々のライフスタイルの多様化に伴う地域コミュニティの衰退が進行し、地域住民が主体となった個性ある地域づくりが難しくなっている。今後は、地域の課題に対し市民自らが考え、対応する力が必要となることから、市が交付金を交付し、課題解決に向けて市民参加意識を高め、市民が主体となって取り組む地域づくりの参考とするため視察するもの。

② 市政との関連性(視察地選択の理由等)

名張市は、従来の地域向け補助金を廃止し、使途自由で補助率や事業の限定がない交付金を市内の地域づくり組織に交付する制度を創設した。地域課題の解決や地域振興、住民交流に関することなど「住民が自ら考え、自ら行う」ことを目指したまちづくりを推進し、地域と行政との連携を図り取り組んでいる。野田市においても人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に伴い、防犯防災、福祉、環境等における地域課題の解決や生きがいのある住みやすい自立的、主体的なまちづくりは地域のみや市のみでは対応が難しくなっている。市には、必要な情報の提供、活動拠点や交流の場の提供等に取り組み、地域の意見交換や活動の機会を充実させるとともに、地域コミュニティづくりを積極的に支援していくことが求められている。多様化し続ける市民ニーズに的確に対応するためには、市政への積極的な市民の参加や協働によるまちづくりが重要である。名張市では、地域と行政が役割を分担する中で「地域でできることは地域で」、「行政がす

べきことは行政が」、「地域と行政が協働で行う」といった補完性の原則に基づき、市の権限と財源の一部をさらに「地域」へ移す都市内分権（地域内分権）を進める先進的な取り組みを実施しているため視察地に選定した。

③ 市政の課題等に対し参考になった点等

各自治会で属性の相違があると思うが、野田市の新興の住宅街での自治会加入率は低下傾向にあり、自治会役員にもなり手がいない状況である。これは自治会が行政の下請け機関のようになっており、各自治会員に「やらされている」という気持ちがあり、本来主体的に取り組むべき自治会活動が受動的な姿勢となっているのが一つの要因である。今後、自治会活動を見直す際に、地域コミュニティの中で個別の必要な案件を自らの予算の中で主体的に決定し実施できるこの地域交付金制度は、子育て・高齢者交流サロンの運営、防災講習や体験教室の開催等の実績報告を見ても各自治会員が積極的に地域活動に取り組める大きな要因である。

この制度の導入後の市職員数の増減については平成 15 年以降累計で当時の職員数に比べ 30%削減できたということであった。全てが直接的な人員削減ではないが、地域でできることを地域でやってもらうことで、従来予算につながっ



ていた職員数が削減され、別の新たな事業に充当できる効果は大きいと考える。また、行財政改革が叫ばれている昨今、従来型の行政組織を維持していくことが困難になっていることから、地域と行政組織との役割分担を見直すことは重要である。

地域コミュニティの中で、地域課題に取り組み、その解決のための事業を各構成員が役割分担して自らが計画、実施することとなるため、会社を定年退職になり、地域社会に溶け込みにくい高齢者の方々にも、自ら持っているキャリアを活用して地域社会に参画し生きがいを見出す大きな契機となり、地域の意見交換や活動の機会の充実とともに、主体的な地域コミ

ユニティづくりにつながると感じた。

(3) 愛知県豊田市 とよたエコフルタウンについて

◇ 豊田市の概要

豊田市は愛知県北部に位置し、人口は県下2位の約42万5,000人、面積は県内最大の918.32km²、森林が約70%を占めている中核都市である。衣城の築城とともに「衣」を「挙母」と改め、昭和26年挙母市として市制を施行後、自動車産業とともに成長、発展することを誓い挙母市から豊田市に市名変更をした。近隣市町村との合併を経て産業都市と農山村が共生し、環境モデル都市として国から選定され、梨や桃を名産としている。

◇ 調査事項の概要（とよたエコフルタウンについて）

豊田市は先駆的な取り組みにチャレンジする環境モデル都市として、市の強みである「交通」、「産業」、「森林」の3つの分野に市民のライフスタイルの変化につなげる「民生」と先端環境技術の集約の場と国内外への情報発信拠点の場としての「都心」を加えた5つの分野を柱に環境モデル都市アクションプランを策定し事業を展開している。

交通の分野では公共交通機関の充実を図り、全市をつなぐバスネットワークを構築し、平成29年度の利用者は約274万人で基幹バス12路線246万人、地域バス15地域28万人となっている。また、低炭素交通システム(Ha:mo)では超小型電気自動車を利用した短距離シェアリングサービスを導入し、市内50カ所のステーションと公共交通機関の連携により利便性の向上等を実現している。次世代自動車普及のため、公共充電施設は45基、民間による急速・普通充電器整備は143基設置されている。

産業の分野では再生可能エネルギーのふるさとを目指し、地域の企業が再生可能エネルギー事業に参加できるようにするため、太陽光発電や省エネ設備等環境に配慮した持続可能な工場(サステイナブルプラント)を建設する場合や二酸化炭素を減らす等の環境経営を導入する際は補助金などで支援を実施している。

森林の分野では「100年の森づくり構想」を掲げ、100年先を考えて森をつくり、過密人工林を間伐しながら20年かけて元気な姿に変えていく取り組みを行い、伐採した木を出荷することで地域通貨「モリ券」が支払

われる旭木の駅プロジェクトを進行しており、公共施設における木材利用の推進も図っている。

民生の分野ではエコファミリー支援制度を導入し各種補助制度を設置。

・次世代自動車（PHV、EV）最大25万円

・家庭用蓄電池最大16万円

・住宅用太陽光発電最大8万円

・燃料電池エネファーム最大6万円

・家庭用エネルギー管理システムHEMS最大4万円

また、環境配慮行動に取り組む家族を対象に「エコファミリー」として登録できる制度があり、登録には普段の生活の中で取り組む環境にやさしい行動を活動の第一歩として宣言し、宣言書（申込書）を提出すれば1世帯に1枚「エコファミリーカード」が発行される。現在の登録数は50,491世帯。カードにはポイントを貯めることができ、リサイクルや環境学習など様々な分野での環境配慮行動に対してポイントがもらえる仕組みで、貯めたポイントに応じて商品と交換が可能であり、イオンやメグリア、商工会に加盟しているお店で使用することができる。

都心の分野では市民、行政、企業が一体となり低炭素な暮らしや交通、産業、森林等各分野の先端環境技術を発信し体感できるモデル地区として誕生したのがエコフルタウンである。タウン内には家庭内のエネルギー利用を最適化できるスマートハウスが企業ごとに建設されており、内覧しながらその仕組みを学ぶことができ、現在までに世界100カ国以上、約20万人が来場している。環境ビジネスの産業振興につなげ環境技術を普及させる目的から出展やPRを希望する企業を募り26企業が参画中である。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前9時30分～午前11時10分

②視察会場 とよたエコフルタウン会議室

③対応者職氏名 豊田市議会事務局主査 中垣 和江氏

④説明者職氏名 豊田市企画政策部未来都市推進課副課長

粕谷 忠弘氏

◇ 所見

① 視察の目的

豊田市は、無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向けて企業等が参加し取り組んでいる「エコフルタウン」（低炭素社会モデル地区）を開設し、交通、森林、産業、生活の分野における省エネルギー、再生可能エネルギーの普及促進を図っている。今後、野田市においても市民や事業者との協働、連携による更なる循環型社会の実現を推進し、再生可能エネルギーへの関心の高まり等を踏まえた太陽光等の再生可能エネルギーの利活用についても引き続き取り組む必要があることから、環境先進都市としての取り組みを学ぶため視察するもの。

② 市政との関連性(視察地選択の理由等)

野田市では、総合計画の中の重点プロジェクトとして、自然と共生するまちづくりのための再生可能エネルギーの利活用を挙げており、住宅用省エネルギー設備補助事業についても取り組んでいる。また、清潔で快適な都市環境の実現に向けて、廃棄物の減量化やリサイクル化の促進等に取り組むとともに意識啓発の促進や分別収集の徹底等に取り組み、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を市民や事業者と協働、連携により進めている。リサイクルステーションにペットボトルの資源を持参する等の行動に対し、エコ商品と交換できるエコポイント制度を設け市民に環境を配慮した行動を促すなど、市民、地域、企業が力を合わせて実施している豊田市の取り組み等を調査し、理解を深めるため視察地として選択をした。

③ 市政の課題等に対し参考になった点等

再生可能エネルギーを利用したスマートハウスは、各家庭でエネルギーを生み出しながら生活に循環させていくものであり、新たなライフスタイルの創造でもある。太陽光発電等の価格の問題もあるが、数年後には当たり前のように住宅市場に普及していくと思われる。豊田市のようにスマートハウスの普及促進に向けて、太陽光発電、HEMS、蓄電池の3つを備えた新築のスマートハウスや既築のスマート化（スマートリフォーム）の固定資産税を減免するスマートハウス減税や住宅用太陽光発電等の設置に対する補助金等により支援を行っていくことは、市民の関心を高める動機づけとして効果があると考えられる。しかし、スマートハウス減税の3点セッ

トのうち蓄電池の設置がネックであり、3つの設備すべてを備えることが難しい問題もあるため、設置の必要性をPRする等今後の課題もある。

豊田市には未来の環境都市像があり、それを実現することができる大きな要因としてトヨタ自動車(株)を初めとした大手企業等との連携が挙げられる。野田市が同じようなことをするのは難しい状況にあるが、無理なく、無駄なく、快適に暮らすエコの取り組みの基本は市民、地域、企業等が連携して環境への関心を高く持つことである。エコファミリー制度を導入し、環境保全の意識を世帯ごとに浸透させていたことは学ぶべきところである。個人ではなく世帯にすることによりリサイクルステーションへ資源を持ち込むことや環境学習施設への参加等を親子で一緒に行い、環境への配慮や行動を子供たちは生活の中で学ぶことができ、その意識が次の世代に浸透していけば、取り組みの理解や賛同が得られやすく低炭素社会への1歩となるはずである。野田市としても廃棄物の減量化やリサイクル化の促進、分別収集の徹底を行いごみの減量化を図っているが、分別徹底の経緯や意図が浸透していない状況もあり、エコファミリーカードによるとよたエコポイントのような取り組みを通して次世代を担う子供たちにも環境配慮行動を促し、理解や協力を得ていく必要性を感じた。

また、エコフルタウンの参画企業が来場者を対象とした販売促進や企業間のビジネスマッチングへとつなげるメリットのみならず、参画によるCSR(企業の社会的責任)活動の機会が得られることにも役立ち、新たな産業振興の拠点として活用していることは、企業の環境技術を地域に活かし、企業との協働や連携による再生可能エネルギーの利活用に取り組むきっかけにもなり、有効であると考えている。

